



平成 18 年 6 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 8 月 9 日

上場会社名 比較.com株式会社  
コード番号 2477

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikaku.com/>)

代表者 代表取締役社長 渡邊 哲男

問合せ先責任者 経営企画室長 岩館 徹

TEL (03)5447-6690

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 6 月期の連結業績 (平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	538	—	253	—	234	—
17 年 6 月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 6 月期	134 —	4,724 18	4,545 18	27.1	21.5	43.5
17 年 6 月期	—	—	—	—	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18 年 6 月期 —百万円 17 年 6 月期 —百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 6 月期 28,574 株 17 年 6 月期 一株  
 なお、平成 17 年 11 月 29 日付で株式 1 株を 2 株に株式分割しております。  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 当社グループは当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月期	2,026	1,899	93.7	60,523 00
17 年 6 月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 6 月期 31,380 株 17 年 6 月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月期	213	△40	1,660	1,922
17 年 6 月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 6 月期の連結業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	277	42	25
通期	708	169	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,213 円 38 銭

\*上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社100%出資の連結子会社である比較.com サービス有限会社の計2社で構成されており、インターネット広告事業として総合比較サイト「比較.com」の運営を行っております。

総合比較サイト「比較.com」においては、旅行、自動車、引越し、証券会社、通信料金、保険商品など様々な分野の商品・サービスに関する情報を、一般消費者（以下、「インターネットユーザー」という。）の視点、ニーズに沿って整理した比較検索サービスを提供しており、平成18年6月30日現在50の比較検索サービスを展開しております。また当社ウェブサイトは、比較検索サービスを提供するのみでなく、簡単に資料請求や見積り請求、申し込み、予約、購買等の手続きができるように構成されており、インターネットユーザーの利便性をさらに高めるサービスを提供しております。

当社グループでは、常に利用者の利便性を第一に考え、比較サービスの拡充を図って参りました結果、当連結会計年度における「比較.com」全体の年間総ページビュー数（※1）は5,361万ページビュー数、年間ユニークユーザー数（※2）は1,022万IPアドレス（※3）を超えるまでに至りました。

当社グループの事業の特徴は、当社ウェブサイトへアクセスする消費者から収益を得るのではなく、当社ウェブサイトの比較検索の対象となる各分野のサービス提供企業（以下、「参加企業」という。）から広告宣伝費や販売促進費として収益を得るところにあります。

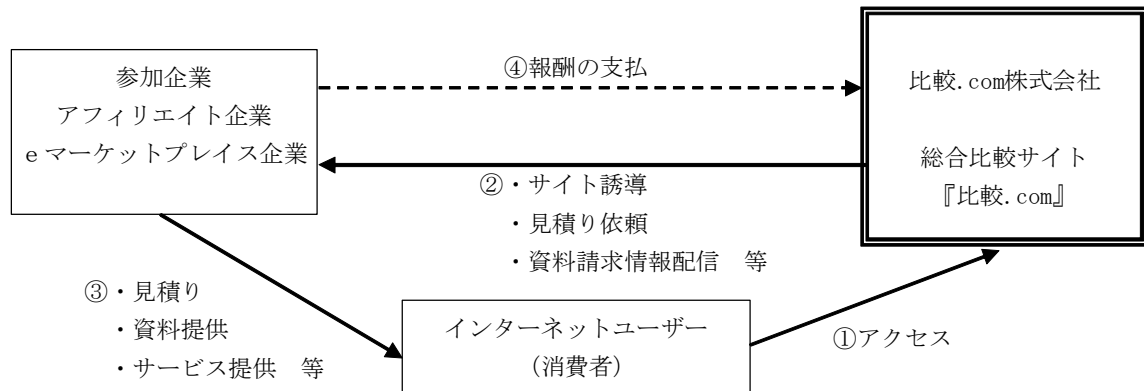
当社グループのウェブサイトを訪れるインターネットユーザーは、特定の商品・サービスに対して関心のある消費者であり、参加企業は、当社グループのウェブサイトを通じて「購入意欲の強い消費者」へアクセスすることができるため、テレビCMや新聞、雑誌等のマスメディアや販売代理店に多額の広告宣伝費、販売促進費等を支払うことに比べ、当社への広告掲載を行うことにより費用対効果が高く、かつ顧客獲得可能性の高い効率的な広告宣伝が可能となっております。

一方、インターネット広告市場の拡大に伴い、インターネット広告手法の多様化が進んでおりますが、近年、当社グループが主要業務とするアフィリエイト広告（成果報酬型広告）が、インターネット広告市場において新しい広告手法として大きくシェアを伸ばしております。

アフィリエイト広告とは、当社グループのような広告媒体となるウェブサイトにおいて、ある一定の成果（資料請求、見積り請求、申し込み、予約、購買等）が発生した場合にのみ、広告主である参加企業より広告媒体となるウェブサイトに対して、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）が発生するという広告形態であります。広告主である参加企業は、広告目的が達成された場合にのみ、その達成状況に応じてアフィリエイト報酬を支払えば良いため、費用対効果が高くかつ顧客獲得可能性の高い効率的な広告宣伝が可能となっております。

当社グループの事業は、広告媒体としての比較サイトとアフィリエイト広告の親和性を生かし「アフィリエイト広告業務」を主要業務とし、広告の報酬体系により業務区分を「出店広告業務」「固定広告業務」「その他業務」に分類しております。なお、平成17年10月に設立された当社の連結子会社である比較.com サービス有限会社は、保険業法に基づく損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を行っております。

〔事業概要図〕



各業務別の具体的なサービス内容は次の通りであります。

#### (1)アフィリエイト広告業務

当業務は、当社の運営する総合比較サイト「比較.com」を広告媒体として、参加企業及びアフィリエイト広告の広告代理業務を運営するアフィリエイト企業の広告、業務提携しているeマーケットプレイス企業(※4)の広告を掲載する業務を行っております。

当業務では、アフィリエイト広告を出稿している参加企業より、ある一定の成果(資料請求、見積り請求、申し込み、予約、購買等)が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料(アフィリエイト報酬)を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類されます。

##### ①顧客誘導サービス

当サービスは、当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じて、インターネットユーザーを参加企業のウェブサイトへ誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内において商品・サービスの見積り依頼や資料請求等の行為が発生した実績に応じて、当社はアフィリエイト報酬を得ております。

参加企業は、広告に対しての成果が発生した時のみ当社に広告費を支払えば良いため、低リスクで効率的な顧客獲得が可能となっております。

##### ②情報配信サービス

当サービスは、インターネットユーザーが必要としている商品・サービスを当社のウェブサイトを通じて一括して複数の参加企業に見積り依頼や資料請求ができるサービスであります。自動車保険や引越しの一括見積り、専門学校の資料請求等の行為が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

従来、消費者が商品・サービスを購入するにあたり、複数社の商品・サービス内容を各社毎に問い合わせる必要がありましたが、当社のサービスを利用することにより、時間や距離的な制約なしに、一括で問い合わせをすることが可能となります。また、参加企業といたしましても、購入意欲の強い消費者に低コストで効率的にアプローチできるメリットがあります。

#### (2)出店広告業務

当業務は、上記(1)の成果報酬型の料金体系であるアフィリエイト広告業務に対し、定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。参加企業は、定額料金で購入意欲の強い消費者にアプローチできるメリットがあります。

#### (3)固定広告業務

当業務は、当社のウェブサイトにはバナー広告やテキスト広告の掲載を固定料金で提供するものであります。

#### (4)その他業務

当業務は、上記(1)～(3)のサービスを参加企業と展開する際に発生する初期設定料や広告制作料など、参加企業のサポートに付随して一時的に発生する業務であります。

※1 ページビュー数・・・ウェブサイト内の各ウェブページがユーザーによって閲覧(表示)された回数。

※2 ユニークユーザー数・・・IPアドレスを1ユーザーとしてカウントした総数。

※3 IPアドレス・・・インターネットやイントラネットなどのIPネットワークに接続されたコンピューター毎に割り振られた識別番号。

※4 eマーケットプレイス企業・・・ウェブサイトを通じて売り手と買い手を結び付ける電子市場を運営する企業。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。

ブロードバンドが普及し、消費者が日常的にインターネットからいつでも必要な情報を取り出し、生活の判断材料に活かす世界に変貌しつつある今日のインターネット社会において、消費者の判断を素早くかつ適確にサポートするのが比較サイトの使命と考えております。

このような環境の中、当社グループは比較サイトの運営者として、中立的なサービスの提供を心がけると共に、より消費者の生活に密着したサービスの提供を行っていきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、事業資金のための内部留保の充実を図り、今後の事業のための投資等に充当し業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると認識しこれまで配当を実施しておりません。今後につきましては、業績や将来の事業展望等を勘案しながら、内部留保とのバランスを図り、株主への利益還元を検討して参る所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性確保及び株主層拡大に寄与する有用な施策であると考えております。今後も株価水準、株主数、株式の適正な流動性及び業績の推移等を勘案のうえ、投資単位を適正な水準とするための検討を行って参ります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、業歴及び企業規模等の観点から未だ成長途上にあると認識しており、早期に売上及び利益の増収、増益を当面重視すべき経営指標としております。従って、当社の運営サイト「比較.com」の利用者拡大のため、参加企業の拡充、サービスコンテンツの充実、効果的な広告宣伝費の投下を行って参ります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時より「総合比較サイト」として比較検索サービスの品揃えに注力しており、比較に関するポータルサイトの位置づけ、ワンストップ型のサイト作りを行って参りました。当社グループの優位性である幅広い横展開をさらに拡大させることと、またコンテンツの充実や参加企業数の拡充による深掘り展開を実施することにより集客機会を増大させ、より一層メディア媒体としての価値を高めて参ります。

### (6) 会社の対処すべき課題

インターネット利用者の増加及びブロードバンドの普及により、インターネットを利用したユーザーの情報収集や購買活動は今後もさらに拡大していくと思われまます。これに伴い当社と同様の比較サイトや比較ビジネス、eマーケットプレイス事業に参入する競合者は増加し、同時に業界内での競争も激化してくることが予想されます。これに対処して当社の地位をさらに強固なものとするべく、より一層のサービスとシェアの拡大を目指していく所存であります。

今後事業を展開するにあたり、当社が対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

#### ①集客手法の多様化・効率化

当社グループの現状の集客活動は、インターネット上の大手ポータルサイトと検索エンジン等からの集客を中心としております。今後も大手ポータルサイトや検索エンジンへの広告出稿による集客は重要であると考えておりますが、広告媒体と集客方法の多様化を図り、同時に費用対効果をより高めるように努めて参ります。

## ②サービスレベルの向上

競争力を強化し、インターネットユーザーの利用増加を促すために、当社グループのサービスの品質を総合的に充実させるための努力を継続していく必要があります。特に、新規サービスの開発と掲載コンテンツを拡充し、ユーザビリティの向上を図っていくことが当社グループの継続的な発展に必要不可欠であると考えております。

## ③営業力の強化

当社グループはこれまで比較サイトの分野において他社と価格競争等に陥ることはほとんどありませんでした。しかしながら市場の拡大に伴い、今後は当業界への新規参入も予想されるため、競争が激化するものと考えられます。

このような環境の中、既存の参加企業とビジネスパートナーとして信頼関係を保ちながら深耕を進めることで、アフィリエイト報酬単価のアップを図り、収益を拡大させていく必要があります。また新規参加企業の開拓に引き続き注力し、当社サイトのコンテンツをさらに充実させていく必要があります。このように、これまでに蓄積してきたノウハウを効果的に活かした営業力の強化が不可欠であると考えております。

## ④優秀な人材の確保及び育成

当社グループが展開しております比較サイトは、従業員一人一人が生活者（ユーザー）の視点でニーズ、ウォンツを感じ取り、企画・開発する企画実行力とビジネスへと昇華する知識と経験、ビジネスセンスが求められており、個人の感性や経験等によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うために労働基準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れて参ります。採用においては、中途採用及び新卒採用を積極的に継続することによって人員体制の拡充を図って参ります。

## ⑤組織体制の整備

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくためには、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると認識しております。優秀な人材の確保とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

## ⑥内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社は社歴が浅く、組織人員も平成18年6月30日現在において、取締役3名、監査役2名、従業員23名及びパートタイマー4名と少ないため、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の急激な業務拡大に対応するため、組織体制の整備と共に内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んで参ります。

## (7) コーポレート・ガバナンスの状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

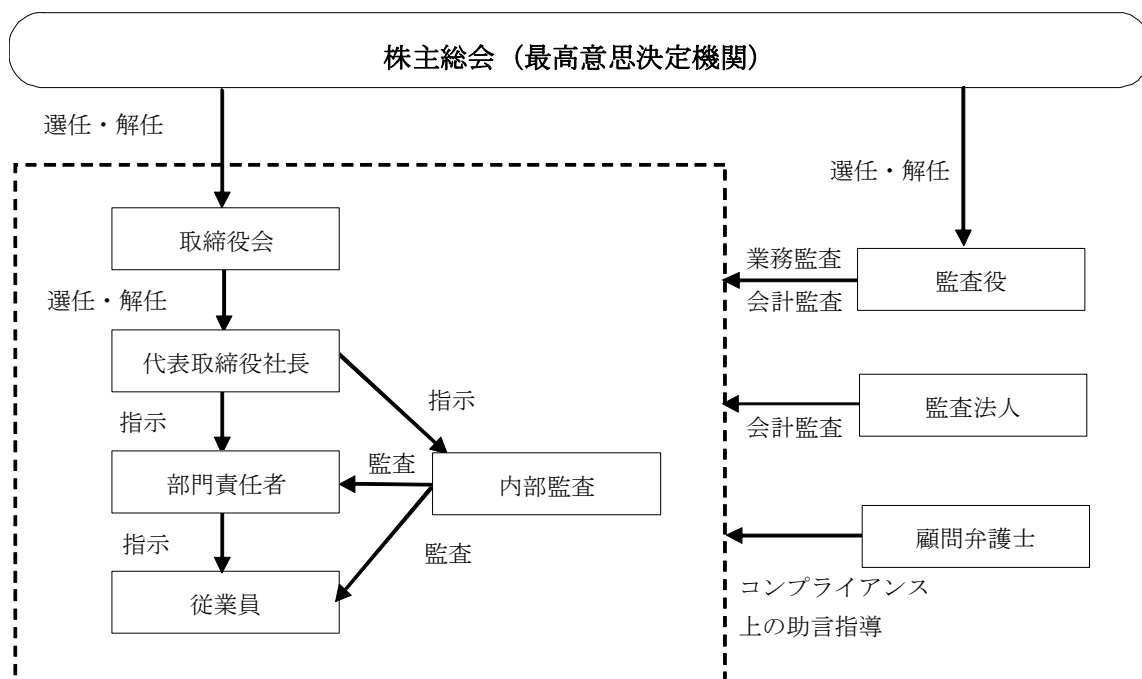
当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行える体制を整えております。また、当社は少人数小規模組織ではあるものの、社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査により内部統制を働かせております。

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行って参ります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業展開を行って参ります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の機関及び内部統制の関係

会社の機関及び内部統制の仕組みについては、以下のとおりであります。



B. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

a. 取締役会

取締役会は3名で構成されております。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

b. 代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

c. 監査役

当社は、会社法第2条第6項に規定される大会社ではありませんが、常勤監査役1名を含む2名により構成され、2名の監査役はいずれも会社法第2条第16項に定める社外監査役の要件を満たしております。監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ業務監査及び会計監査を実施しております。監査役2名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、監査法人を含めて積極的な情報交換により連携をとっております。

d. 内部監査

内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止するため、内部監査担当者が行っております。代表取締役社長から直接任命された内部監査担当者は、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け具体的な助言や勧告を行っております。また、内部

監査責任者は監査役、監査法人とも密接な連携をとっており、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

e. 監査法人

当社は独立監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、第1期より証券取引法第193条の2の規定に基づく財務諸表監査を受けております。監査法人は監査役に監査結果を報告し、内部監査責任者も含めて情報交換を行い連携をとっております。

f. 顧問弁護士

当社は外部の顧問弁護士として松田総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてコンプライアンス遵守のために必要な助言を受けており、法律面における経営上の問題が起きないように努めております。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しており、十分に議論を尽くした上で業務の執行を決定しております。また、監査役については、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、取締役会への出席、監査役監査の実施を行っております。さらに、内部監査については、適切かつ円滑な業務活動の実現のため、内部監査計画を策定の上で監査を毎月実施しております。また、迅速、公正及び正確な企業情報の開示を遂行するために、適時開示及び制度開示に関する業務プロセスの見直しを実施し、社内におけるチェック体制をより強化した開示体制の整備に努めております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の回復を示す指標が相次ぎ、また量的緩和金融政策が解除されるなど、デフレ脱却に向け、引き続き景気は堅調な回復を続けているとの認識が高まりました。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場においては、インターネット利用人口が引き続き増加を続け、またそれに伴ってブロードバンド利用者数も着実に増加を続けており、ますますインターネットが消費者の生活の中でメディアとしての地位を確立しつつあります。また広告市場においては、インターネット広告の事業規模がラジオ広告の事業規模を上回るなど、インターネットの広告媒体としての存在価値が急速に高まっており、当社グループ事業においても追い風となりました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイトとしてさらなるサービスの拡充を図るべく新規サービスの開発に注力するとともに、既存サービスのさらなる内容充実や当社サービスの外部メディアへの提供拡充、モバイル版サービス「比較.com ショッピングモバイル」を開始するなど、当社サイトのメディア媒体としての価値向上を図りました。また、連結子会社である比較.com サービス有限会社を設立し、保険業法に基づく損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を開始するなど、積極的に当社グループの事業領域拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は538,870千円、営業利益は253,041千円、経常利益は234,349千円、当期純利益134,988千円となりました。

売上の内訳は以下のとおりであります。

内訳	当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
アフィリエイト広告業務 (千円)	425,697
顧客誘導サービス (千円)	325,581
情報配信サービス (千円)	100,115
出店広告業務 (千円)	44,259
固定広告業務 (千円)	66,473
その他業務 (千円)	2,439
合計 (千円)	538,870

#### (2) 財政状態

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は記載しておりません。

##### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、2,026,871千円、純資産は1,899,211千円となり、自己資本比率は93.7%となりました。

(資産の部)

流動資産は1,982,734千円となり、この主な内訳は現金及び預金1,922,093千円、売掛金40,866千円であります。

固定資産は44,137千円となり、この主な内訳は新本社の敷金34,597千円であります。

(負債の部)

流動負債は127,660千円となり、この主な内訳は未払金22,062千円、未払法人税等81,445千円及び未払消費税等13,405千円であります。

(純資産の部)

株主資本の合計は1,899,211千円となり、この主な内訳は資本金が703,000千円、資本準備金が994,000千円であります。



## ②キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 213,086 千円となりました。この主な内容は法人税等の支払 71,920 千円があったものの、税金等調整前当期純利益 232,155 千円を計上したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 40,577 千円となりました。これは主に新本社の敷金預け入れによる支出 34,597 千円、旅行業登録にかかる旅行業者営業保証金の供託金の支出 3,000 千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 1,660,061 千円となりました。これは公募新株発行による収入であります。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は 1,922,093 千円となりました。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成 18 年 6 月期
自己資本比率	93.7%
時価ベースの自己資本比率	1,178.2%

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \text{自己資本} / \text{総資産}$$

$$\text{時価ベースの自己資本比率} = \text{株式時価総額} / \text{総資産}$$

2. 有利子負債及び利払いがないため、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

## (3) 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境においては、インターネット利用者数の増加、インターネット広告市場規模の拡大と成長基調が続くと思われまます。こうした状況のもと当社グループでは引き続き既存サービスのコンテンツ内容の充実と、その周辺に位置する関連分野の新規開発、新たなサービスの開拓等、総合比較サイトとしてのポジションを確固たるものとすべく事業基盤の拡充に邁進していく所存です。

これにより平成19年6月期の連結業績につきましては、売上高708,489千円、経常利益169,438千円、当期純利益100,835千円を予想しております。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々なリスクや不確定予想が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

## (4) 事業のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

## ①事業に関するリスク

### a. インターネット市場について

当社グループは、インターネット上のウェブサイトにて各種の比較検索サービスを提供する「比較.com」を運営しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は、インターネットの普及、技術の進歩による利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透により高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及びインターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### b. インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に伴い、この高成長は今後も続くものと考えられます。

また、インターネット広告市場の拡大に伴い、インターネット広告手法の多様化が進んでおり、当社グループが主要業務とするアフィリエイト広告は、インターネット広告市場において大きくシェアを伸ばしており、これまでの当社グループ事業及び経営成績拡大の大きな要因となっております。

このような傾向は今後も続くものと考えられ、当社グループの事業拡大の規模もさらに大きくなると見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### c. 事業の収益構造について

当社グループの収益の柱であるアフィリエイト広告業務は、当連結会計期間において売上高 538,870 千円のうち 425,697 千円（構成比 79.0%）となっており、当社グループの経営成績は当業務によるところが大きくなっております。当業務は当社グループが運営しているウェブサイト「比較.com」にて、インターネットユーザーからの参加企業への見積り依頼や資料請求、利用申込等の利用実績により参加企業から広告収入を得ております。このように利用者の増減が当社グループの経営成績と密接に関係しており、不測の事態等による利用者の減少が事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

### d. 競合について

当社グループは総合比較サイト「比較.com」を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しております。当社グループは、設立当初より「総合比較サイト」を志向して経営戦略を構築し、比較検索サービスの数 50 種（平成 18 年 6 月 30 日現在）、業種も金融業種から生活関連業種まで多岐に亘り、サービスを提供しております。

今後もインターネットユーザー向けサービスの向上、ブランド力の強化に注力するため、既存サービスのコンテンツ充実、未開拓分野への着手など積極的に事業展開を行っていく所存であります。比較サイトの事業は事業を開始する上で特別な法規制が少ないなど参入障壁は低いと考えられ、今後新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社の出現による収益力の低下や競争激化等による広告宣伝費等の費用増加、類似サービスによる当社グループ利益の他社への流出等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

### e. 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは平成 18 年 6 月 30 日現在 50 種に亘り比較検索サービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指して、新規サービスの開発及び掲載コンテンツの充実を図り、積極的な事業展開を計画しております。しかしながら新規事業においては、安定して収益を生み出すにはある程度の時間がかかることも予想され、その結果当社グループの利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない場合、新規事業からの撤退という経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### f. 広告宣伝活動について

当社グループは当連結会計年度において、年間 5,361 万ページビュー数及び年間 1,022 万ユニークユーザー数と大幅に当社ウェブサイトへの訪問者数が増加しております。しかしながら未だ事業年数が浅く、インターネットユーザーへの認知度は十分とは言えません。

当社グループの収益構造上、利用者の増減が経営成績に大きく影響することから、利用者獲得のため当事業年度売上高 538,870 千円に対して、広告宣伝費 100,870 千円を投下致しました。その売上高に占める割合は 18.7% となっております。当社グループといたしましては、今後も広告宣伝費の費用対効果を精査し、的確な広告宣伝費の投下を行っていく所存であります。

しかしながら、今後広告媒体の 1 取引あたりの費用増や取引状況如何によって費用対効果の悪化等により十分な広告宣伝活動が行えなくなる可能性は否定できません。その結果、当初想定した利用者数が確保できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### g. 法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては、個人情報保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等の法的整備の不備が各方面から指摘されており、他の諸外国と同様に、今後現行法令の解釈の変更や改正その他新法令の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。また当社グループが提供している各種サービスの対象となる商品やサービスはそれぞれ関連する法令や諸規則等の適用を受けており、当社グループは慎重に事業内容等を構成しておりますが、これらの法令や諸規則等との整合性に関して関係当局より指摘等を受ける可能性があるほか、これらの法令や諸規則等の改正又は解釈の変更や現在制定が検討されている金融商品取引法その他の新法令の制定等により、当社グループがこれらの法令や諸規則等の適用を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業務が制約を受け、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループのサイトには、運送又は宿泊のサービスに関連するものが含まれていることから、当社は旅行業法に基づき、手配旅行や他の旅行会社の主催旅行を受託販売することができる第三種旅行業務について旅行業の登録行政庁である東京都への登録をしており、登録有効期間は平成 17 年 10 月 13 日から平成 22 年 10 月 12 日までとなっております。当社グループは、現時点では有効期間の更新の登録の拒否事由（同法第 6 条第 1 項）又は登録取消事由（同法第 19 条第 1 項、第 2 項）は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて有効期間の更新が拒否され又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサイトには、金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に関連するものが含まれていることから、当社は貸金業の規制等に関する法律に基づき、貸金業者として貸金業の登録行政庁である東京都へ登録を行っており、その登録有効期間は平成 18 年 2 月 17 日から平成 21 年 2 月 17 日までとなっております。当社グループは、現時点では有効期間の更新の登録の拒否事由（同法第 6 条第 1 項）又は登録取消事由（同法第 37 条第 1 項）は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて有効期間の更新が拒否され又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### h. 子会社の保険事業に係る法的規制について

当社は、平成 17 年 10 月に連結子会社である比較.com サービス有限会社を設立しております。比較.com サービス有限会社は、保険業法に基づく保険募集に関する事業を行っております。

保険募集を行うに際しては、「保険業法」及びその関連法令の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関連法令を遵守する必要があり、また、保険業法及びその関連法令に基づく関係当局の監督等による規制、さらに社団法人日本損害保険協会及び社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受け、事業を進める必要があります。

なお、保険業法第 307 条の規定する生命保険募集人及び損害保険代理店の登録の取消しの要件に、現時点において、当社グループに該当事項はないものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により損害保険代理店若しくは生命保険募集人の登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える

可能性があります。

また、保険募集の事業を開始後、保険契約の関連当事者、関係当局またはその他の第三者より、当社グループの保険募集の方法及びそのサービス活動が、保険業法及び上記の関連法令等に抵触すると判断された場合には、当社グループの信用力低下による保険契約の申込みの撤回、取消し若しくは解約等による保険契約数の減少、保険契約の関連当事者またはその他の第三者による損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また関係当局による登録取消し等の行政処分、罰則等の適用を受けることにより当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

#### i. 設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しております。このため当社グループの事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社グループのサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### j. 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社グループにとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下、「プライバシーポリシー」という）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社グループの風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社が締結している契約において個人情報の漏洩について違約金が定められているものが存在するため、当社から個人情報が漏洩した場合には、違約金の支払義務が生じる可能性があります。

（注）SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル（通信規約）。

#### k. 知的財産権について

当社グループは、「比較.com」「比較.com 保険比較」「比較.com 航空券比較」「比較.com 引越比較」「比較.com ローン比較」「比較.com クレジットカード比較」等の商標権を取得し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得してはおりません。

現段階において、当社グループは第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 1. 提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社グループは、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報

については参加企業より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社グループ自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

m. 特定のサービスへの依存について

当社グループは、総合比較サイトとして幅広い分野のサービスを企画・開発し、事業を展開しておりますが、当中間連結会計期間における売上高の構成比率においては、「証券会社比較サービス」の売上高が 207,274 千円（当社の売上高全体に占める比率 38.4%）となっております。

今後、新規サービスの開発を図り、特定のサービスに依存しない事業展開を計画しておりますが、「証券会社比較サービス」の売上高が減少した場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②組織体制について

a. 社歴が浅いことについて

当社のウェブサイト「比較.com」は平成 11 年 5 月より代表取締役社長の渡邊哲男が「hikaku.com」のドメインを取得し、非営利の個人サイトとして運営しておりましたが、会社設立は平成 15 年 8 月であり、社歴の浅い会社であります。会社設立以降、業績は大幅に拡大を続けており、今後についても、当社グループ事業の中核である総合比較サイト「比較.com」を中心として事業を拡大していく予定であります。社歴が浅いことにより、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社グループの業績予測の判断材料とするには、十分な情報とはならない可能性があります。

b. 小規模組織について

当社は平成 18 年 6 月 30 日現在、取締役 3 名、監査役 2 名、従業員数 23 名及びパートタイマー 4 名と小規模組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強等によりさらなる組織力の充実を図っていく所存ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進展しない場合、既存の人材が社外に流出した場合は、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員及びパートタイマーに欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても代替が機能するよう、社内教育や業務のマニュアル化を行っておりますが、一時的に大量の従業員及びパートタイマーの欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

c. 特定人物への依存について

当社においては、創業者である代表取締役社長の渡邊哲男が、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその事業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③その他

a. 配当について

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、設立後間もない当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るため、内部留保の充実を優先し、これまで配当は行っておりません。今後は内部留保とのバランスを図りながら株主に積極的な利益還元を検討していく所存であります。

b. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について

当社は、旧商法第 280 条ノ 20、第 280 条ノ 21 及び第 280 条ノ 27 の規定に従い、平成 17 年 4 月 1 日開催の臨時株主総会決議、平成 17 年 6 月 30 日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しております。

平成 18 年 6 月 30 日現在、当社が発行するストックオプションは 186 個、その目的たる株式の数は 1,140 株であり、発行済株式総数 31,380 株の 3.6%に相当しております。また、当社は将来もストックオプションを発行する可能性があります。これらストックオプションの行使がなされた場合、既存株式の株式価値が希薄化する可能性があり、また当社株式上場後の株価動向によっては需給バランスに変動が生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,922,093	
2. 売掛金			40,866	
3. 前渡金			748	
4. 前払費用			4,058	
5. 繰延税金資産			8,810	
6. その他			6,779	
貸倒引当金			△622	
流動資産合計			1,982,734	97.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 工具器具及び備品		3,645		
減価償却累計額		△1,012	2,633	
有形固定資産合計			2,633	0.1
2. 投資その他の資産				
(1) 差入敷金保証金			40,983	
(2) 繰延税金資産			520	
投資その他の資産合計			41,504	2.0
固定資産合計			44,137	2.1
資産合計			2,026,871	100.0

		当連結会計年度 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金		22,062	
2. 未払費用		5,439	
3. 未払法人税等		81,445	
4. 未払消費税等		13,405	
5. 前受金		2,382	
6. 預り金		2,925	
流動負債合計		127,660	6.3
負債合計		127,660	6.3
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		703,000	34.7
2. 資本剰余金		994,000	49.0
3. 利益剰余金		202,211	10.0
株主資本合計		1,899,211	93.7
純資産合計		1,899,211	93.7
負債純資産合計		2,026,871	100.0



## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		538,870	100.0	
II 売上原価			30,953	5.7	
売上総利益			507,917	94.3	
III 販売費及び一般管理費			254,875	47.3	
営業利益			253,041	47.0	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			120		
2. 消費税等簡易課税制度 適用差益			5,858	5,979	1.1
V 営業外費用					
1. 創立費償却			233		
2. 新株発行費償却		13,938			
3. 株式上場費用		10,478			
4. 為替差損		21	24,671	4.6	
經常利益			234,349	43.5	
VI 特別損失	※ 2				
1. 本社移転費用		2,193	2,193	0.4	
税金等調整前当期純利益			232,155	43.1	
法人税、住民税及び 事業税		100,791			
法人税等調整額		△3,625	97,166	18.0	
当期純利益		134,988	25.1		

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年6月30日 残高	23,000		67,222	90,222	90,222
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000
当期純利益			134,988	134,988	134,988
連結会計年度中の変動額合計	680,000	994,000	134,988	1,808,988	1,808,988
平成18年6月30日 残高	703,000	994,000	202,211	1,899,211	1,899,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		232,155
減価償却費		849
貸倒引当金の減少額		△985
受取利息及び受取配当金		△120
新株発行費償却		13,938
売上債権の減少額		12,760
前渡金の増加額		△701
前払費用の増加額		△3,093
未払金の増加額		11,599
未払費用の増加額		2,737
未払消費税等の増加額		13,405
前受金の増加額		906
預り金の増加額		1,209
その他		225
小計		284,886
利息及び配当金の受取額		120
法人税等の支払額		△71,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,980
差入敷金保証金の支払による支出		△37,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,660,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,660,061
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,832,570
V 現金及び現金同等物の期首残高		89,523
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,922,093

(5) 注記事項等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社 なお、比較.comサービス有限会社は、当連結会計年度において子会社として設立したことから、連結の範囲に含めています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (2) 繰延資産の処理方法  (3) 重要な引当金の計上基準  (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。 ①創立費 支出時に費用処理しております。 ②新株発行費 支出時に費用処理しております。 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	100,870千円
役員報酬	32,424千円
給与手当	43,363千円
貸倒引当金繰入額	565千円
※2 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。	
減損損失	
工具器具及び備品	548千円
長期前払費用	515千円
原状回復費用	1,129千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	13,690	17,690	-	31,380
合計	13,690	17,690	-	31,380

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 17,690 株は、1 株を 2 株に株式分割したことによる増加 13,690 株、公募増資にて新株を発行したことによる増加 4,000 株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年6月30日現在)
現金及び預金	<u>1,922,093千円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,922,093千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 15名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 960株	普通株式 240株
付与日	平成17年4月13日	平成17年9月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成27年4月1日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

②新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

3. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権者は、(i) 当社株式にかかる株券（以下「当社株券」という。）が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）された日および(ii) 権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規程に従い、新株予約権を行使することができる。また、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日とする。

②新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

③新株予約権発行時において当社または当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

④新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された権利の一部または全部を行使することができる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍とする。

(i) 発行日から2年を経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の4分の1について権利を行使することができる。

(ii) 発行日から3年を経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の4分の2について権利を行使することができる。

(iii) 発行日から4年を経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の4分の3について権利を行使することができる。

(iv) 発行日から5年を経過した日から行使期間最終日まで、発行新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。

⑤各新株予約権の一部行使は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	960	—
付与	—	240
失効	—	60
権利確定	—	—
未確定残	960	180
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	12,500	12,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因内訳	
未払事業税	6,875千円
未払監査報酬	949千円
本社移転費用	892千円
貸倒引当金繰入超過額	92千円
一括償却資産損金算入限度超過額	49千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	471千円
繰延税金資産合計	9,330千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	8,810千円
固定資産－繰延税金資産	520千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であり、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	60,523円00銭
1株当たり純利益金額	4,724円18銭
潜在株式調整後1株当たり 純利益金額	4,545円18銭
	当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	134,988
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	134,988
普通株式の期中平均株式数（株）	28,574
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	1,125
（うち新株予約権）	(1,125)

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注状況

受注生産を行っていませんので、受注状況に関する記載はしていません。

### (3) 販売実績

販売実績につきましては、3. 経営成績および財政状態の(1) 経営成績に掲載しております。

平成 18 年 6 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 9 日

上場会社名 比較.com株式会社

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2477

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikaku.com/>)

代表者 代表取締役社長 渡邊 哲男

問合せ先責任者 経営企画室長 岩館 徹

TEL (03)5447-6690

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 9 日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

定時株主総会開催日 平成 18 年 9 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 6 月期の業績(平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	538	119.1	253	140.9	235	124.0
17 年 6 月期	245	536.8	105	1,099.0	105	1,156.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 6 月期	136	121.0	4,760 07	4,579 71	13.7	21.6	43.7
17 年 6 月期	61	982.9	7,095 60	—	116.8	119.4	42.7

(注) ①期中平均株式数 18 年 6 月期 28,574 株 17 年 6 月期 8,673 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成 17 年 11 月 29 日付で 1 株を 2 株に株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は 3,547 円 80 銭となります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
18 年 6 月期	2,027	67	1,900	67	93.7	60,555 67
17 年 6 月期	154	42	90	42	58.6	6,590 42

(注) ①期末発行済株式数 18 年 6 月期 31,380 株 17 年 6 月期 13,690 株

②期末自己株式数 18 年 6 月期 一株 17 年 6 月期 一株

③平成 17 年 11 月 29 日付で 1 株を 2 株に株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 6 月期の 1 株当たり純資産は 3,295 円 21 銭となります。

2. 19 年 6 月期の業績予想(平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	276	42	25	
通期	707	169	100	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,213 円 38 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他			
17 年 6 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
18 年 6 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19 年 6 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

\*上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		89,523		1,920,102		1,830,579
2. 売掛金		53,626		40,836		△12,790
3. 前渡金		47		748		701
4. 前払費用		964		4,058		3,093
5. 繰延税金資産		5,705		8,810		3,104
6. その他		—		6,779		6,779
貸倒引当金		△1,608		△622		985
流動資産合計		148,258	96.3	1,980,712	97.7	1,832,454
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具及び備品		2,476		3,645		
減価償却累計額		△1,389	1,086	△1,012	2,633	1,547
有形固定資産合計			1,086		2,633	1,547
2. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			—		3,000	3,000
(2) 長期前払費用			1,288		—	△1,288
(3) 差入敷金保証金			3,386		40,983	37,597
(4) 繰延税金資産			—		520	520
投資その他の資産合計			4,674		44,504	39,829
固定資産合計			5,761		47,137	41,376
資産合計			154,019		2,027,850	1,873,831
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		10,462		22,062		11,599
2. 未払費用		2,702		5,439		2,737
3. 未払法人税等		47,440		81,398		33,958
4. 未払消費税等		—		13,405		13,405
5. 前受金		1,476		2,382		906
6. 預り金		1,715		2,925		1,209
流動負債合計		63,796	41.4	127,613	6.3	63,816
負債合計		63,796	41.4	127,613	6.3	63,816
(資本の部)						
I. 資本金	※1	23,000	14.9	—		△23,000
II. 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		67,222		—		
利益剰余金合計		67,222	43.6	—		△67,222
資本合計		90,222	58.6	—		△90,222
負債資本合計		154,019	100.0	—		△154,019
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—		703,000	34.7	703,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		994,000		
資本剰余金合計		—		994,000	49.0	994,000
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		203,237		
利益剰余金合計		—		203,237	10.0	203,237
株主資本合計		—		1,900,237	93.7	1,900,237
純資産合計		—		1,900,237	93.7	1,907,237
負債純資産合計		—		2,027,850	100.0	2,027,850

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		245,881	100.0	538,827	100.0	292,945	
II 売上原価			10,207	4.2	30,953	5.7	20,746	
売上総利益			235,673	95.8	507,873	94.3	272,199	
III 販売費及び一般管理費			130,530	53.1	254,537	47.2	124,007	
営業利益			105,143	42.8	253,336	47.0	148,192	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			0		120			
2. 消費税等簡易課税制度 適用差益			—		5,858			
3. その他			—	0.0	450	1.2	6,429	
V 営業外費用								
1. 新株発行費償却		70		13,938				
2. 株式上場費用		—		10,478				
3. 為替差損		32	103	21	24,438	4.5	24,334	
経常利益			105,040	42.7	235,327	43.7	130,287	
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	79		—				
2. 本社移転費用	※3	—	79	0.0	2,193	2,193	0.4	2,113
税引前当期純利益			104,960	42.7	233,133	43.3	128,173	
法人税、住民税及び 事業税		48,896		100,745				
法人税等調整額		△5,476	43,419	17.7	△3,625	97,119	18.0	53,699
当期純利益			61,540	25.0	136,014	25.2	74,473	
前期繰越利益			5,682		—			
当期未処分利益			67,222		—			

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		8,432	82.6	25,447	82.2	17,015
II 経費		1,775	17.4	5,505	17.8	3,730
売上原価		10,207	100.0	30,953	100.0	20,746

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

## (3) 利益処分計算書

前事業年度（株主総会承認日 平成17年9月13日）

区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			67,222
II 次期繰越利益			67,222

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高	23,000		67,222	90,222	90,222	
事業年度中の変動額						
新株の発行	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000	
当期純利益			136,014	136,014	136,014	
事業年度中の変動額合計	680,000	994,000	136,014	1,810,014	1,810,014	
平成18年6月30日 残高	703,000	994,000	203,237	1,900,237	1,900,237	

## (5) 注記事項等

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。	①有形固定資産 同左  ②長期前払費用 同左
2. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に費用処理しております。	新株発行費 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税込方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方 針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基 準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,063千円減少しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業 会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、往來の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,900,237千円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)            実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,113千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(消費税等の会計処理)            消費税等の会計処理については、従来税込方式によっておりましたが、課税業者になったことを契機に当事業年度より、税抜方式によっております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度末 (平成18年6月30日現在)
<p>※1. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 1,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,690株</p>	<p>※1. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>48,732千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>33,938千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>10,897千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>10,598千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,608千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、工具器具及び備品79千円であります。</p> <p>※3. _____</p>	広告宣伝費	48,732千円	役員報酬	33,938千円	給与手当	10,897千円	支払手数料	10,598千円	貸倒引当金繰入額	1,608千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>100,870千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>32,424千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>43,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>24,843千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>565千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,063千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>548千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>515千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>1,129千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	100,870千円	役員報酬	32,424千円	給与手当	43,112千円	支払手数料	24,843千円	貸倒引当金繰入額	565千円	減損損失	1,063千円	工具器具及び備品	548千円	長期前払費用	515千円	原状回復費用	1,129千円
広告宣伝費	48,732千円																												
役員報酬	33,938千円																												
給与手当	10,897千円																												
支払手数料	10,598千円																												
貸倒引当金繰入額	1,608千円																												
広告宣伝費	100,870千円																												
役員報酬	32,424千円																												
給与手当	43,112千円																												
支払手数料	24,843千円																												
貸倒引当金繰入額	565千円																												
減損損失	1,063千円																												
工具器具及び備品	548千円																												
長期前払費用	515千円																												
原状回復費用	1,129千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成18年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

前事業年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> <tr> <td>未払監査報酬</td> <td style="text-align: right;">827千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,705千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,705千円</td> </tr> </table>	未払事業税	4,368千円	未払監査報酬	827千円	貸倒引当金繰入超過額	541千円	繰延税金資産合計	5,705千円	流動資産－繰延税金資産	5,705千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,875千円</td> </tr> <tr> <td>未払監査報酬</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">892千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,330千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </table>	未払事業税	6,875千円	未払監査報酬	949千円	本社移転費用	892千円	貸倒引当金繰入超過額	92千円	一括償却資産損金算入限度超過額	49千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	471千円	繰延税金資産合計	9,330千円	流動資産－繰延税金資産	8,810千円	固定資産－繰延税金資産	520千円
未払事業税	4,368千円																												
未払監査報酬	827千円																												
貸倒引当金繰入超過額	541千円																												
繰延税金資産合計	5,705千円																												
流動資産－繰延税金資産	5,705千円																												
未払事業税	6,875千円																												
未払監査報酬	949千円																												
本社移転費用	892千円																												
貸倒引当金繰入超過額	92千円																												
一括償却資産損金算入限度超過額	49千円																												
ソフトウェア損金算入限度超過額	471千円																												
繰延税金資産合計	9,330千円																												
流動資産－繰延税金資産	8,810千円																												
固定資産－繰延税金資産	520千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税考課会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税考課会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	6,590円42銭	1株当たり純資産額	60,555円67銭
1株当たり純利益金額	7,095円60銭	1株当たり純利益金額	4,760円07銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,579円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		<p>当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のおりであります。</p>	
		1株当たり純資産	3,295円21銭
		1株当たり当期純利益	3,547円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	61,540	136,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	61,540	136,014
期中平均株式数 (株)	8,673	28,574
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,125
(うち新株予約権)	(—)	(1,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数96個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 13,690株</p> <p>②分割方法 平成17年11月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>③配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>④平成17年11月30日現在の発行する株式の総数 27,380株</p> <p>(子会社設立)</p> <p>平成17年8月25日開催の取締役会の決議により、当社全額出資の新会社を平成17年10月5日付で設立致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 会社名 比較.comサービス有限公司</li><li>2. 本店 東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番19号</li><li>3. 資本金 300万円</li><li>4. 発行済株式数 60口</li><li>5. 代表者 代表取締役 渡邊 哲男</li><li>6. 決算期 6月</li><li>7. 主な事業の内容<ol style="list-style-type: none"><li>①生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業</li><li>②コンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務</li><li>③コンピューターネットワークの運営保守管理業務</li><li>④コンピューターネットワーク上での広告掲載及び広告斡旋業務</li><li>⑤金融業務及び経営に関するコンサルティング業務</li><li>⑥前記各号に附帯又は関連する一切の業務</li></ol></li></ol>	

## 7. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成18年8月17日を予定しております。